

電子提供措置の開始日2025年12月24日

第41回定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

- 会社の新株予約権等に関する事項
- 連結注記表
- 個別注記表

第41期（2024年11月1日から2025年10月31日まで）

株式会社 トップカルチャー

・ 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

① 2006年1月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの

定時株主総会決議の日	2006年 1月26日
発行決議の日	2006年 1月26日
新株予約権の個数	68個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 6,800株 (新株予約権 1 個につき100株)
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1 株あたり1円
新株予約権の行使期間	2006年1月27日から2026年1月31日まで
割当てた新株予約権の区分別合計	当社取締役 (社外取締役を除く) 1 名 68個
新株予約権の主な行使条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年間に限り行使できる。

② 2007年1月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの

定時株主総会決議の日	2007年 1月26日
発行決議の日	2007年 1月26日
新株予約権の個数	69個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 6,900株 (新株予約権 1 個につき100株)
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1 株あたり1円
新株予約権の行使期間	2007年2月1日から2027年1月31日まで
割当てた新株予約権の区分別合計	当社取締役 (社外取締役を除く) 1 名 69個
新株予約権の主な行使条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年間に限り行使できる。

③ 2008年1月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

定時株主総会決議の日	2008年 1月25日
発行決議の日	2008年 1月25日
新株予約権の個数	108個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 10,800株 (新株予約権 1 個につき100株)
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1 株あたり1円
新株予約権の行使期間	2008年4月10日から2028年1月31日まで
割当てた新株予約権の区分別合計	当社取締役（社外取締役を除く） 1 名 108個
新株予約権の主な行使条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年間に限り行使できる。

- (2) 当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要
該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

・連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4 社 (株)トップブックス
(株)グランセナフットボールクラブ
(株)ワーグルスタッフサービス
(株)メソッドカイザー
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法を適用した関連会社の数

該当ありません。

3. 会計方針に関する注記事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ①有価証券の評価基準
及び評価方法 | その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処
理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法 |
| ②棚卸資産の評価基準
及び評価方法 | 商 品……売価還元法による原価法
ただし、リサイクル商品は総平均法に
よる原価法
（貸借対照表価額については収益性低下
に基づく簿価切下げの方法） |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|--|
| ①有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10年～34年 |
| ②無形固定資産 | 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| ③リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| ④無形リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| ⑤長期前払費用 | 定額法 |

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③株主優待引当金

株主優待の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、2005年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、2004年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、2004年11月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業は蔦屋書店事業であり、蔦屋書店事業では書籍、特撰雑貨・文具、セルCD及びDVD等の商品を主として路面店舗を通じて販売事業を展開しております。このような販売形態におきましては、約束した財又はサービスの支配が引渡し時点で顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、消化仕入など、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る
会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。

なお、2008年4月に退職給与規程の改正を行い、当社及び連結子会社1社は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移換していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。

②重要なヘッジ会計の
方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

会計方針の変更に関する注記

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	4,405,629
無形固定資産	115,099
長期前払費用	81,597
固定資産合計（注）	4,602,326
減損損失	96,347

(注) 上記の内、当連結会計年度における株式会社トップカルチャーの固定資産は4,333,633千円（連結総資産に占める割合29.3%）、減損損失の計上額は96,347千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは主に店舗ごとに減損の兆候の有無を判定し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなった場合等、減損の兆候が把握された店舗については、割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、固定資産の帳簿価額と比較して、減損損失の認識判定を実施しております。そして、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの現在価値（使用価値）と正味売却価額のいずれか高い方の金額としております。

減損損失の認識及び測定で必要となる将来キャッシュ・フローは、店舗損益計画を基礎として見積っております。地域に立地する小売店舗やインターネット配信サービス等との競合により当社グループの売上高が減少する中、2024年10月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画に基づき、新商品や新サービスの導入・拡大やリーシング強化（テナント賃料改定）を進めており、店舗損益計画においてこれらの売上高を見込んでおります。

また、店舗運営コストの削減を進めることで、店舗損益の改善を図っており、将来キャッシュ・フローの見積りには、商品別の売上高変動率、新商品等の売上高予測、リーシング強化による賃料増加予測、店舗運営コストの削減予測といった主要な仮定を用いておりますが、これらの要素は、外部環境（消費者の購買動向、競合他社の販促施策や出退店等）や、内部環境（自社の販促施策、オペレー

ションの改善施策等)により影響を受けます。

そのため、外部環境等の変化により、将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いたこれらの仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更に関する注記

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用の発生実績といった新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。当該変更による増加額34,681千円を変更前の資産除去債務残高に増額しております。

なお、この見積りの変更により減損損失が12,581千円増加し、その結果、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,183,981千円
2. 担保に供している資産	
投資有価証券	3,028千円
同上に対する債務	
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円
長期借入金	300,000千円

連結損益計算書に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は「収益認識に関する注記 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 売上原価

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額31,626千円が売上原価に含まれております。

3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 土地 リース資産	新潟県 9店舗 長野県 2店舗 神奈川県 1店舗 東京都 2店舗 埼玉県 2店舗 群馬県 1店舗 宮城県 1店舗

当社グループは、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失96,347千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物23,237千円、土地17,091千円、リース資産56,018千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は売却見込額等合理的な見積りにより算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率4.19%を用いて算定した使用価値により測定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,214,400	—	—	16,214,400
A種優先株式（株）	15,000	—	—	15,000
B種優先株式（株）	6,000	—	—	6,000

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 12月12日 取締役会	A種優先株式	その他資本剰余金	60,328	4,021.92	2024年 10月31日	2025年 1月31日
	B種優先株式	その他資本剰余金	3,016	502.74	2024年 10月31日	2025年 1月31日
2025年 6月12日 取締役会	A種優先株式	その他資本剰余金	59,506	3,967.12	2025年 4月30日	2025年 7月31日
	B種優先株式	その他資本剰余金	2,975	495.89	2025年 4月30日	2025年 7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 12月11日 取締役会	A種優先株式	その他資本剰余金	60,493	4,032.88	2025年 10月31日	2026年 1月30日
	B種優先株式	その他資本剰余金	3,024	504.11	2025年 10月31日	2026年 1月30日

3. 当連結会計年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 24,500株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資計画及び資金繰り計画に従って、主に銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金の運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施する方針としております。なお、金利スワップの期末残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金、敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認又は他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	4,997	4,997	—
(2) 敷金及び保証金	1,863,115	1,615,683	△247,432
資産計	1,868,112	1,620,680	△247,432
(1) 長期借入金			
(1年内返済予定を含む)	1,609,433	1,572,186	△37,246
(2) リース債務			
(1年内返済予定を含む)	2,730,880	2,568,146	△162,734
(3) 長期預り敷金保証金	239,412	226,725	△12,686
負債計	4,579,725	4,367,058	△212,667

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	7,400

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）
相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能な
インプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2025年10月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株 式	4,997	—	—	4,997
資産計	4,997	—	—	4,997

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度（2025年10月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	1,615,683	—	1,615,683
資産計	—	1,615,683	—	1,615,683
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	—	1,572,186	—	1,572,186
リース債務 （1年内返済予定を含む）	—	2,568,146	—	2,568,146
長期預り敷金保証金	—	226,725	—	226,725
負債計	—	4,367,058	—	4,367,058

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、敷金及び保証金の金額を当該賃貸借見込期間に見合った国債の利率を基にした一定の割引率により現在価値に割引計算した金額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（1年内返済予定を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計を同様の取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価については、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	鳥屋書店 事業	ゲーム・ トレーディ ングカード 事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業	飲食事業	
書籍	9,859,969	—	—	—	—	9,859,969
特撰雑貨 文具	2,917,483	—	—	—	—	2,917,483
ゲーム リサイクル	171,808	513,507	—	—	—	685,315
販売用CD	166,768	—	—	—	—	166,768
販売用DVD	111,407	—	—	—	—	111,407
サッカー スクール	—	—	228,578	—	—	228,578
訪問看護	—	—	—	208,094	—	208,094
飲食	—	—	—	—	1,210,590	1,210,590
その他	961,563	—	—	—	—	961,563
計	14,189,000	513,507	228,578	208,094	1,210,590	16,349,771
その他の 収益	983,489	—	—	—	—	983,489
外部顧客 への売上高	15,172,489	513,507	228,578	208,094	1,210,590	17,333,260

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれるリース取引(レンタル事業、及び不動産の賃貸収入)であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3.会計方針に関する注記事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための基礎となる情報

当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報は重要性が乏しいため省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | △91円91銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △46円84銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

・個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式
移動平均法による原価法
其他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法 |
| (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 商 品……売価還元法による原価法
ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法） |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|---|---|---------|---|---------|---|---|---|---------|-----------|--|--|--------|
| (1) 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建</td> <td></td> <td>物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td></td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> | 建 | | 物 | 10年～34年 | 構 | 築 | 物 | 10年～20年 | 工具、器具及び備品 | | | 3年～10年 |
| 建 | | 物 | 10年～34年 | | | | | | | | | | |
| 構 | 築 | 物 | 10年～20年 | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | | | 3年～10年 | | | | | | | | | | |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 | | | | | | | | | | | | |
| (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 | | | | | | | | | | | | |
| (4) 無形リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 | | | | | | | | | | | | |
| (5) 長期前払費用 | 定額法 | | | | | | | | | | | | |

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 株主優待引当金
株主優待の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。
なお、2008年4月に退職給与規程の改正を行い、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移換していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、2005年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、2004年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、2004年11月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。
- (6) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案し、計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は蔦屋書店事業であり、蔦屋書店事業では書籍、特撰雑貨・文具、セルCD及びDVD等の商品を主として路面店舗を通じて販売事業を展開しております。このような販売形態におきましては、約束した財又はサービスの支配が引渡し時点で顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、消化仕入など、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息 |
| ③ ヘッジ方針 | 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 |

会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	4,240,745
無形固定資産	17,756
長期前払費用	75,130
固定資産合計	4,333,633
減損損失	96,347

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「【連結注記表】会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

資産除去債務の見積りの変更

「【連結注記表】会計上の見積りの変更に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,064,217千円
2. 担保に供している資産	
投資有価証券	3,028千円
同上に対する債務	
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円
長期借入金	300,000千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものは除く）	
短期金銭債権	94,749千円
短期金銭債務	2,957,494千円
長期金銭債権	—
長期金銭債務	—

損益計算書に関する注記

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額30,822千円が売上原価に含まれております。	
2. 関係会社との取引	
営業収益	256,615千円
営業費用	6,786,422千円
営業外収益	67,123千円
特別損益	—

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物	新潟県 9店舗
	土地	長野県 2店舗
	リース資産	神奈川県 1店舗
		東京都 2店舗
		埼玉県 2店舗
		群馬県 1店舗
		宮城県 1店舗

当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当事業年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失96,347千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物23,237千円、土地17,091千円、リース資産56,018千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は売却見込額等合理的な見積りにより算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率4.19%を用いて算定した使用価値により測定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	603,480	—	—	603,480

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	21,991千円
賞与引当金	6,818千円
退職給付引当金	9,895千円
未払事業所税	7,013千円
関係会社事業損失引当金	12,892千円
減損損失	527,746千円
減価償却費	204,395千円
資産除去債務	76,061千円
株式報酬費用	2,882千円
投資有価証券評価損	11,336千円
関係会社株式評価損	15,373千円
繰越欠損金	2,522,980千円
その他の	6,724千円
繰延税金資産小計	3,426,112千円
繰越欠損金	△2,522,980千円
評価性引当額	△872,355千円
評価性引当額合計	△3,395,335千円
繰延税金資産合計	30,776千円

(繰延税金負債)

建設協力金に係る割引計算額	△16,815千円
資産除去費用	△13,961千円
繰延税金負債合計	△30,776千円
繰延税金資産の純額	—

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被所有割合) (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 (法人)	株式会社 トーハン	(被所有) 直接22.55	書籍・雑誌等出 版物の卸売業 役員の兼任	商品の 仕入	6,772,924	買掛金	2,937,848
その他の 関係会社 の子会社 (法人)	東販 リーシング 株式会社	—	各種設備の賃 貸、資金の借 り入れ	資金の 借入	300,000	短期 借入金	300,000

- (注) 1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 商品の仕入条件については、双方協議の上、決定しております。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案して料率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被所有割合) (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 グランセナ フットボール クラブ	(所有) 直接97.78	不動産の賃貸 業務の受託 役員の兼任	不動産の 賃貸等	53,220	—	—
			不動産の賃貸業 務の受託 役員の兼任	関係会社 事業損失 引当金の 戻入額	19,876	関係会社 事業損失 引当金	36,900

- (注) 1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 不動産の賃貸については、当社の費用負担額に基づいて決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について「連結注記表 収益認識に関する注記」へ記載した内容と同一であります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | △99円25銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △51円58銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。